平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 19 年 12 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年２月 18 日付「平成 19 年 12 月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 19 年 12 月期（連結）

①当時、前渡金として計上していた大口案件受注に向けた活動の経費を費用として計上したことによる販売管理費 27 百万円の増加

②前渡金を費用計上したことによる資産 27 百万円の減少

平成 19 年 12 月期（個別）

①特別損失として関係会社株式評価損 85 百万円の訂正が生じたことによる当期純利益の減少

②関係会社株式に△85 百万円の訂正が生じたことによる資産の減少

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員

平成19年12月期　決算短信

平成20年２月18日

上場会社名	共同ピーアール株式会社	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理局長	（氏名）古賀　良三	ＴＥＬ　（　０３　）３５７１－５１７２
定時株主総会開催予定日	平成20年３月27日		配当支払開始予定日　平成20年３月28日
有価証券報告書提出予定日	平成20年３月28日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年12月期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,510	9.0	172	△51.7	171	△52.4	39	△80.2
18年12月期	4,138	2.3	355	△10.5	359	4.4	200	18.3

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	31	53	－	－	2.7	7.5	3.8
18年12月期	159	50	－	－	13.7	16.3	8.6

（参考）持分法投資損益　　19年12月期　　－百万円　　18年12月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	2,327	1,470	63.2	1,167	10
18年12月期	2,243	1,509	67.3	1,198	31

（参考）自己資本　　19年12月期　　1,470百万円　　18年12月期　　1,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	172	△81	△30	619
18年12月期	71	△112	△122	558

２．配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	0	00	25	00	0	00	35	00	60	00	75	37.6	5.2
19年12月期	0	00	30	00	0	00	30	00	60	00	75	190.3	5.1
20年12月期（予想）	0	00	30	00	0	00	30	00	60	00	－	44.8	－

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,478	18.6	136	41.0	137	39.5	65	89.2	51	95
通期	5,130	13.7	324	62.7	326	64.3	168	150.6	134	03

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年12月期　1,260,000株　18年12月期　1,260,000株

②　期末自己株式数　19年12月期　80株　18年12月期　80株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年12月期の個別業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,238	5.9	245	△30.6	247	△31.2	33	△83.6
18年12月期	4,002	3.4	353	△7.0	359	6.5	201	19.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	26	29	－	－
18年12月期	159	99	－	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	2,204	1,422	64.5	1,128	89
18年12月期	2,152	1,470	68.3	1,167	51

（参考）自己資本　19年12月期　1,422百万円　18年12月期　1,470百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,292	14.7	144	21.4	145	19.0	74	25.6	58	81
通期	4,650	9.7	297	21.1	300	21.4	152	28.2	120	64

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の４ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の経済発展と前年から引き続く円安の影響から、製造業を中心に輸出量が増加し、それに伴う企業収益の改善を背景とした設備投資需要増加から堅調に推移してまいりました。一方において、世界的な原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等のマイナス要因に見舞われ景気の先行きに陰りの見える状況になってまいりました。

ＰＲ業界におきましては、ＰＲ認知向上と業容拡大により国内市場規模は増加してきております。また、積極的に地方や海外でのＰＲ活動を展開するなど、これまで首都圏に集中していた活動領域も広くなってきております。

当社におきましては、近年の企業不祥事や偽装問題などが世間からの注目を集めたことにより、危機管理広報および記者会見などのメディア対策としてのメディアトレーニングへの引合いが増加してまいりました。今後この傾向は続くと思われ、当連結会計年度におきましては、メディアトレーニングを専門に取り扱うメディア・トレーニング部を設置いたしました。また、近年、ヘルスケア事業に対するＰＲニーズも拡大してきています。その背景としまして、医家向医薬品の一般向け広告宣伝が禁止されていることから、ＰＲ手法という代替手段を用いて商品を社会に訴求しようとする製薬会社を中心とした医療医薬関連の企業・団体からの当社への問合せが多くなりました。このことから当連結会計年度後半に、新たに株式会社共同ＰＲメディックスを子会社として設立いたしました。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,510百万円となり前連結会計年度比9.0%増、金額で372百万円の増加となりました。一方、積極的な人材投資を行ったことによる費用負担増や中国子会社の業績が当初計画に対し低調に推移したこと等により、経常利益は171百万円、同52.3%減、金額で188百万円の減少となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純利益は39百万円となり、同80.2%減、金額で161百万円の減少となりました。結果としまして、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、増収減益となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度まで順調に推移してきたリテイナー契約数増加ペースが減速したものの、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比3.2%増の2,503百万円となりました。オプショナル＆スポットによる売上は、同26.4%増の1,611百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同9.5%減の395百万円となりました。全体の売上高は、同9.0%増の4,510百万円となりました。

売上総利益につきましては、粗利益率の高いリテイナーによる売上が微増に留まったもののオプショナル＆スポットによる売上増加が寄与し、同8.6%増の2,801百万円となりました。

一方で、将来を見越した人員増強を中心に人材投資を積極的に図ったこと及び退職年金の再計算を実施したことによる退職給付引当金繰入額の増加等による人件費の増加、そして、事務所の増床にともなう費用により、販売費及び一般管理費全体としては同18.3%増の2,629百万円となりました。この結果、営業利益は、同51.7%減の172百万円となりました。また、経常利益は、同52.3%減の171百万円となりました。

当期純利益につきまして、投資有価証券売却益１百万円と退職給付引当金戻入益１百万円を特別利益に計上した結果、前年同期比80.2%減の39百万円となりました。

（売上高）

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度並みにあったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果としてリテイナー契約数は伸び悩みました。この様な状況下、大型案件を含む新規リテイナー顧客の獲得もありましたが、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比76百万円増の2,503百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

オプショナル＆スポットにおきましては、昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニングを中心に受託件数、受託金額が増加したことやリテイナー顧客からの副次的なＰＲ活動の追加が増加したこと等により、前連結会計年度比336百万円増の1,611百万円となりました。

＜ペイドパブリシティー＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比41百万円減の395百万円となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、前連結会計年度比8.6%増加し、2,801百万円となりました。これは、リテイナーによる売上及びオプショナル＆スポットによる売上が、前連結会計年度に比し増加したことによるためです。

（営業利益）

営業利益は、前連結会計年度比51.7%減少し、172百万円となりました。これは、本社及び子会社の組織改変と人員拡張に伴う人件費の増加16.4%、事務所の増床に伴う地代家賃の増加による管理費の増加20.1%等により、販売費及び一般管理費が18.3%増加し2,629百万円となったこと等によるためです。

(経常利益)
経常利益は、前連結会計年度比52.3%減少し、171百万円となりました。これは、前連結会計年度比で営業外収益における受取配当金と仕入割引の減少と営業外費用における為替差損の増加の影響によるためです。
(税金等調整前当期純利益)
税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比54.2%減少し、173百万円となりました。これは、特別利益において投資有価証券売却益と退職給付引当金戻入益を計上したことにるためです。
(税金費用)
税金費用は、前連結会計年度の178百万円から24.8%減少し、134百万円となりました。
(当期純利益)
当期純利益は、前連結会計年度の200百万円から80.2%減少し、39百万円となりました。

次期の見通し
次期におきましては、世界的な天然資源価格や穀物価格の上昇及び米国サブプライムローン問題から、世界経済は減速していくものと思われます。わが国経済におきましても、世界経済の影響を受け、前年以上に厳しい景気状態に突入していくものと思われます。これまで、日本経済を支えていた輸出業においても円高傾向から業績が下降し、個人消費も物価上昇から減退していくものと予想されます。
このような情勢が予想される下、当社グループは、これまで以上に専門性の強化をはかり、より質の高いサービスを顧客に提供すること、そして海外におけるＰＲ業務の案件開発に積極的に取り組むことの２つを軸に業務を遂行してまいります。
当社グループは、きめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した部門及び子会社を抱えています。社会的背景から前年に多数の引合いを受けたメディア・トレーニング部においては、次期においても堅調に推移し、売上に貢献していくものと考えております。また、ＷｅｂＰＲ部においても、インターネットの高い普及とブログへの注目から、近年順調に業績を伸ばしております。子会社においては、映画および映像に関連した商品を専門にＰＲする株式会社マンハッタンピープル、医療医薬関係に特化した株式会社共同ＰＲメディックスがそれに当たります。次期も専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。
海外展開においては、前年に共同拓信公関顧問有限公司のリテイナー獲得が順調に進まず、連結利益にマイナスをもたらしました。来期においては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるための施策として、スポット契約を通して当社のＰＲサービスを認知していただき、リテイナー契約につなげるように、取り組んでまいります。
また、当社グループは、欧州を中心に27ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるGlobal.comに加盟しております。顧客の欧州各国でのＰＲ活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客に対し、日本、韓国、中国におけるＰＲ活動の支援も拡大していきます。

(2) 財政状態に関する分析
① 資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して84百万円増加して、2,327百万円となりました。
流動資産は、受取手形及び売掛金の減少97百万円があったものの、現金及び預金60百万円とたな卸資産27百万円の増加により、前連結会計年度比５百万円減少の1,517百万円となりました。
有形固定資産は、従業員の増加に伴う事務所の増床により同2百万円増加の270百万円となりました。
無形固定資産は、のれんの増加１百万円、経理システム更新のためのソフトウェアの増加31百万円により、同33百万円増加の56百万円となりました。
投資等は保険積立金の増加18百万円及び繰延税金資産の増加21百万円等により同56百万円増加の465百万円となりました。
以上の結果から固定資産としましては、同91百万円増加の792百万円となりました。
流動負債は、支払手形及び買掛金の増加17百万円及び短期借入金の増加81百万円により、同99百万円増加の624百万円となりました。
固定負債は、長期借入金の減少12百万円があったものの、退職給付引当金の増加33百万円及び役員退職慰労引当金の増加３百万円により、同23百万円増の232百万円となりました。
純資産は、当期純利益による39百万円の増加があったものの、剰余金の配当81百万円による利益剰余金の減少42百万円により、同39百万円減少の1,470百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにお

ける支出81,672千円及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出30,538千円があったものの、営業活動によ

るキャッシュ・フローにおける収入172,667千円により、前連結会計年度末に比べ60,762千円増加し619,045千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、172,667千円(前連結会計年度は71,878千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額による165,191千円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益173,933千円、売上債権の減少による増加77,118千円、仕入債務の増加による収入17,152千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81,672千円(前連結事業年度は112,510千円の支出)となりました。これは主に、事務所増床等に伴う固定資産の取得等による支出45,902千円、敷金・保証金差入による支出9,912千円、福利厚生の充実に伴う保険積立金増加による支出20,486千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30,538千円(前連結事業年度は122,955千円の支出)となりました。これは、短期借入金の増加による収入81,088千円があったものの、配当金の支払81,742千円及び長期借入金の返済による支出29,884千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	42.8	46.3	65.3	67.3	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	―	―	187.1	148.9	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	8.3	0.2	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	4.8	53.1	133.8	145.0

自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成15年12月期乃至平成16年12月期期末の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、１株当たりの利益の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の

成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は平成17年12月期、1,358百万円（連結売上高に占める割合は33.6%）に対し、平成18年12月期、1,274百万千円（連結売上高に占める割合は30.8%）、平成19年12月期、1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期において730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期、731百万円（連結売上高の17.7%）及び平成19年12月期においては716百万円（連結売上高の15.9%）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の確保について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業

の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧　情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨　知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※１		572,207			633,136		60,928
２．受取手形及び売掛金	※２		866,591			769,282		△97,308
３．たな卸資産			39,295			66,630		27,334
４．繰延税金資産			17,284			9,726		△7,557
５．その他			50,256			41,187		△9,068
貸倒引当金			△22,248			△2,043		20,204
流動資産合計			1,523,387	67.9		1,517,921	65.2	△5,466
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※１	230,616			236,135			
減価償却累計額		83,634	146,981		97,629	138,506		△8,475
(2) 機械装置及び運搬具		7,333			7,333			
減価償却累計額		3,956	3,377		5,033	2,300		△1,077
(3) 土地	※１		70,680			70,680		－
(4) その他		134,719			164,638			
減価償却累計額		87,714	47,005		105,772	58,865		11,860
有形固定資産合計			268,045	12.0		270,353	11.6	2,307
２．無形固定資産								
(1) のれん			17,644			19,169		1,525
(2) その他			5,616			37,149		31,533
無形固定資産合計			23,260	1.0		56,319	2.4	33,058
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			23,998			28,869		4,871
(2) 敷金・保証金			158,175			167,981		9,806
(3) 保険積立金			115,239			134,052		18,813
(4) 繰延税金資産			105,290			127,139		21,849
(5) その他			6,360			25,908		19,548
貸倒引当金			－			△18,434		△18,434
投資その他の資産合計			409,062	18.2		465,517	20.0	56,454
固定資産合計			700,369	31.2		792,189	34.0	91,820
Ⅲ 繰延資産								
(1) 開業費			19,265			17,340		△1,925
繰延資産合計			19,265	0.9		17,340	0.7	△1,925
資産合計			2,243,022	100.0		2,327,451	100.0	84,428

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形及び買掛金	※１	206,253		223,408		17,154
２．短期借入金		―		81,218		81,218
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１	20,449		3,324		△17,125
４．未払法人税等		111,135		95,631		△15,503
５．繰延税金負債		240		―		△240
６．その他		186,681		221,023		34,342
流動負債合計		524,759	23.4	624,606	26.8	99,846
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金		13,895		1,136		△12,759
２．退職給付引当金		143,763		177,236		33,473
３．役員退職慰労引当金		50,825		54,025		3,200
固定負債合計		208,483	9.3	232,397	10.0	23,914
負債合計		733,242	32.7	857,003	36.8	123,760
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
１．資本金		419,900	18.7	419,900	18.0	―
２．資本剰余金		360,655	16.1	360,655	15.5	―
３．利益剰余金		726,930	32.4	684,762	29.4	△42,167
４．自己株式		△257	△0.0	△257	△0.0	―
株主資本合計		1,507,227	67.2	1,465,059	62.9	△42,167
Ⅱ 評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		1,349	0.1	1,466	0.1	116
２．為替換算調整勘定		1,202	0.0	3,921	0.2	2,718
評価・換算差額等合計		2,552	0.1	5,387	0.2	2,835
純資産合計		1,509,779	67.3	1,470,447	63.2	△39,331
負債純資産合計		2,243,022	100.0	2,327,451	100.0	84,428

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	対前年比 増減(千円)
Ⅰ 売上高			4,138,676	100.0		4,510,952	100.0	372,275
Ⅱ 売上原価			1,559,238	37.7		1,709,270	37.9	150,032
売上総利益			2,579,438	62.3		2,801,681	62.1	222,243
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,223,608	53.7		2,629,641	58.3	406,032
営業利益			355,829	8.6		172,040	3.8	△183,789
Ⅳ 営業外収益								
１．受取利息		70			310			
２．受取配当金		1,187			421			
３．仕入割引		1,151			238			
４．賃貸収益		4,436			4,828			
５．その他		369	7,215	0.2	905	6,705	0.2	△510
Ⅴ 営業外費用								
１．支払利息		554			1,587			
２．売上割引		438			766			
３．為替差損失		2,553			5,138			
４．その他		－	3,546	0.1	0	7,492	0.2	3,945
経常利益			359,498	8.7		171,253	3.8	△188,245
Ⅵ 特別利益								
１．投資有価証券売却益		21,252			1,105			
２．退職給付引当金戻入益		－	21,252	0.5	1,705	2,811	0.1	△18,440
Ⅶ 特別損失								
１．固定資産除却損	※２	－			131			
２．投資有価証券評価損		1,055			－			
３．関係会社株式売却損		264	1,319	0.0	－	131	0.0	△1,188
税金等調整前当期純利益			379,430	9.2		173,933	3.9	△205,497
法人税、住民税及び事業税		187,740			148,818			
法人税等調整額		△9,274	178,466	4.3	△14,612	134,206	3.0	△44,260
当期純利益			200,963	4.9		39,727	0.9	△161,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	621,464	－	1,402,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△63,000	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△31,498	－	△31,498
利益処分による役員賞与（注）	－	－	△1,000	－	△1,000
当期純利益	－	－	200,963	－	200,963
自己株式の取得	－	－	－	△257	△257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	105,465	△257	105,208
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	13,635	－	13,635	1,415,654
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△31,498
利益処分による役員賞与（注）	－	－	－	△1,000
当期純利益	－	－	－	200,963
自己株式の取得	－	－	－	△257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,285	1,202	△11,083	△11,083
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,285	1,202	△11,083	94,125
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779

（注）平成18年３月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	39,727	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△42,167	－	△42,167
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	684,762	△257	1,465,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,718	2,835	2,835
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,718	2,835	△39,331
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	3,921	5,387	1,470,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		379,430	173,933	△205,497
減価償却費		31,800	37,241	5,440
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△607	△1,769	△1,161
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額		19,566	36,673	17,106
受取利息及び受取配当金		△1,258	△732	525
支払利息		554	1,587	1,032
固定資産除却損		―	131	131
投資有価証券売却益		△21,252	△1,105	20,146
投資有価証券評価損		1,055	―	△1,055
売上債権の増減額(△増加額)		△66,472	77,118	143,591
たな卸資産の増減額(△増加額)		―	△27,233	△27,233
仕入債務の増減額(△減少額)		△68,540	17,152	85,692
未払消費税等の増減額(△減少額)		18,834	△12,756	△31,590
役員賞与の支払額		△1,000	―	1,000
その他		△26,592	38,155	64,784
小計		265,518	338,394	72,876
利息及び配当金の受取額		1,295	654	△641
利息の支払額		△537	△1,190	△653
法人税等の支払額		△194,398	△165,191	29,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,878	172,667	100,788

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日) 金額（千円）	当連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額（千円）	対前年比 増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		△12,585	△12,600	△14
定期預金戻入による収入		12,584	12,585	1
有形・無形固定資産の取得による支出		△39,477	△45,902	△6,424
有価証券の取得による支出		－	△199,773	△199,773
有価証券の売却による収入		－	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出		△5,018	△5,076	△58
投資有価証券の売却による収入		27,552	1,507	△26,044
敷金・保証金差入による支出		△18,476	△9,912	8,564
保険積立金増加による支出		△50,423	△20,486	29,937
新規連結子会社の設立による支出		△31,396	－	31,396
新規連結子会社の取得による収入	※２	3,668	－	△3,668
その他		1,063	△2,015	△3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,510	△81,672	30,838
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△5,000	81,088	86,088
長期借入金の返済による支出		△23,200	△29,884	△6,684
自己株式の買入による支出		△257	－	257
配当金の支払額		△94,498	△81,742	12,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,955	△30,538	92,417
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	305	280
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△163,563	60,762	224,325
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		721,846	558,282	△163,563
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	558,282	619,045	60,762

注記事項

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　11,773	未払事業税・事業所税　11,295
貸倒引当金　6,653	貸倒引当金　7,171
退職給付引当金　56,932	退職給付引当金　64,861
未成サービス支出金　△216	役員退職慰労引当金　22,008
役員退職慰労引当金　20,697	投資有価証券評価損　333
投資有価証券評価損　333	会員権評価損　23,655
会員権評価損　23,655	繰越欠損金　28,468
その他有価証券評価差額金　△926	その他　9,861
その他　3,671	繰延税金資産　小計　167,655
繰延税金資産　合計　122,574	評価性引当額　△29,438
	繰延税金資産　合計　138,217
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税　240	未成サービス支出金　△344
繰延税金負債　合計　240	その他有価証券評価差額金　△1,006
	繰延税金負債　合計　△1,351
	繰延税金資産の純額　136,866
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　7.0	連結子会社の税率差異　8.1
税額控除　△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目　16.0
その他　△0.1	住民税均等割　0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.0	評価性引当額の増減　11.6
	その他　0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　77.2

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,198円31銭 １株当たり当期純利益金額　159円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,167円10銭 １株当たり当期純利益金額　31円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,509,779	1,470,447
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,509,779	1,470,447
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	200,963	39,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	200,963	39,727
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※１		498,320			540,162		41,841
２．受取手形	※３		85,616			83,212		△2,404
３．売掛金			762,659			640,807		△121,851
４．未成サービス支出金			39,211			64,899		25,687
５．前渡金			101			－		△101
６．前払費用			32,221			33,834		1,613
７．繰延税金資産			17,292			9,161		△8,131
８．その他			17,627			8,751		△8,875
貸倒引当金			△22,104			△1,765		20,339
流動資産合計			1,430,947	66.5		1,379,064	62.6	△51,883
Ⅱ 固定資産								
(1)有形固定資産								
１．建物	※１	221,883			226,119			
減価償却累計額		83,426	138,457		95,586	130,533		△7,923
２．車両運搬具		7,333			7,333			
減価償却累計額		3,956	3,377		5,033	2,300		△1,077
３．工具器具備品		119,060			144,592			
減価償却累計額		85,332	33,727		100,493	44,099		10,371
４．土地	※１		70,680			70,680		－
有形固定資産合計			246,242	11.4		247,613	11.2	1,370
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			2,821			33,629		30,808
２．電話加入権			2,009			2,009		－
無形固定資産合計			4,830	0.2		35,639	1.6	30,808
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			23,998			28,869		4,871
２．関係会社株式			69,457			84,985		15,527
３．敷金・保証金			153,929			162,757		8,828
４．保険積立金			113,566			134,052		20,486
５．会員権			6,360			6,360		－
６．破産更生債権等			－			18,434		18,434
７．繰延税金資産			103,404			124,862		21,458
貸倒引当金			－			△18,434		△18,434
投資その他の資産合計			470,716	21.9		541,888	24.6	71,171
固定資産合計			721,790	33.5		825,141	37.4	103,350
資産合計			2,152,737	100.0		2,204,205	100.0	51,467

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
１．買掛金	※１		200,696			217,036		16,339
２．短期借入金			－			50,000		50,000
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１		16,000			－		△16,000
４．未払金			64,093			104,421		40,327
５．未払費用			39,593			41,682		2,088
６．未払法人税等			111,088			89,874		△21,214
７．未払消費税等			35,244			18,709		△16,535
８．前受金			－			1,423		1,423
９．預り金			27,609			33,793		6,183
10．その他			1,338			1,491		152
流動負債合計			495,665	23.0		558,431	25.3	62,765
Ⅱ 固定負債								
１．退職給付引当金			136,171			170,930		34,759
２．役員退職慰労引当金			49,933			52,533		2,600
固定負債合計			186,104	8.7		223,464	10.1	37,359
負債合計			681,770	31.7		781,895	35.5	100,124
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
(1) 資本金			419,900	19.5		419,900	19.0	－
(2) 資本剰余金								
資本準備金		360,655			360,655			
資本剰余金合計			360,655	16.7		360,655	16.4	－
(3) 利益剰余金								
１．利益準備金		13,500			13,500			
２．その他利益剰余金								
別途積立金		300,000			350,000			
繰越利益剰余金		375,820			277,046			
利益剰余金合計			689,320	32.0		640,546	29.1	△48,774
(4) 自己株式			△257	△0.0		△257	△0.0	－
株主資本合計			1,469,617	68.2		1,420,843	64.5	△48,774
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			1,349	0.1		1,466	0.1	116
評価・換算差額等合計			1,349	0.1		1,466	0.1	116
純資産合計			1,470,967	68.3		1,422,310	64.5	△48,657
負債純資産合計			2,152,737	100.0		2,204,205	100.0	51,467

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	対前年比 増減(千円)
Ⅰ 売上高			4,002,227	100.0		4,238,799	100.0	236,572
Ⅱ 売上原価								
１．外注費		559,738			644,955			
２．媒体費		360,515			352,709			
３．経費		587,096	1,507,350	37.7	654,732	1,652,398	39.0	145,047
売上総利益			2,494,876	62.3		2,586,401	61.0	91,524
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		13,097			9,719			
２．役員報酬		90,959			88,290			
３．給与手当		1,312,826			1,433,677			
４．雑給		37,529			44,726			
５．法定福利費		183,921			210,426			
６．旅費交通費		52,620			54,433			
７．減価償却費		31,583			31,985			
８．賃借料		16,882			11,556			
９．地代家賃		171,924			204,643			
10．貸倒引当金繰入額		1,230			1,533			
11．退職給付引当金繰入額		15,987			34,759			
12．役員退職慰労引当金繰入額		2,333			2,600			
13．その他		210,109	2,141,007	53.5	212,319	2,340,672	55.2	199,664
営業利益			353,868	8.8		245,729	5.8	△108,139
Ⅳ 営業外収益								
１．受取利息		72			113			
２．受取配当金	※１	2,687			383			
３．仕入割引		1,151			238			
４．賃貸収益		4,436			4,828			
５．その他		518	8,866	0.2	729	6,293	0.1	△2,573
Ⅴ 営業外費用								
１．支払利息		557			439			
２．売上割引		438			766			
３．為替差損失		2,553			3,616			
４．その他		－	3,549	0.0	0	4,822	0.1	1,273
経常利益			359,186	9.0		247,200	5.8	△111,986

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
Ⅵ　特別利益								
投資有価証券売却益		21,252	21,252	0.5	1,105	1,105	0.0	△20,146
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※２	－			94			
２．投資有価証券評価損		1,055			－			
３．関係会社株式売却損		264			－			
４．関係会社株式評価損		－	1,319	0.0	85,437	85,532	2.0	84,212
税引前当期純利益			379,118	9.5		162,773	3.8	△216,345
法人税、住民税及び事業税		187,612			143,060			
法人税等調整額		△10,075	177,537	4.5	△13,407	129,653	3.1	△47,884
当期純利益			201,581	5.0		33,120	0.8	△168,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	200,000	368,736	582,236	－	1,362,791
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）	－	－	－	－	100,000	△100,000	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△63,000	△63,000	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	－	△31,498	△31,498	－	△31,498
当期純利益	－	－	－	－	－	201,581	201,581	－	201,581
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△257	△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	100,000	7,083	107,083	△257	106,826
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	13,635	13,635	1,376,426
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△31,498
当期純利益	－	－	201,581
自己株式の処分	－	－	△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,285	△12,285	△12,285
事業年度中の変動額合計（千円）	△12,285	△12,285	94,540
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967

（注）　平成18年３月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	－	－	33,120	33,120	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△98,774	△48,774	－	△48,774
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	△257	1,420,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	48,657
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	1,466	1,422,310

注記事項

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　11,773	未払事業税・事業所税　10,829
貸倒引当金　6,662	貸倒引当金　7,185
退職給付引当金　55,421	退職給付引当金　62,273
未成サービス支出金　△216	役員退職慰労引当金　21,381
役員退職慰労引当金　20,322	投資有価証券評価損　333
投資有価証券評価損　333	会員権評価損　23,655
会員権評価損　23,655	関係会社株式評価損　34,773
その他有価証券評価差額金　△926	その他　9,715
その他　3,670	繰延税金資産　小計　170,148
繰延税金資産　合計　120,697	評価性引当額　△34,773
	繰延税金資産　合計　135,375
	繰延税金負債
	未成サービス支出金　△344
	その他有価証券評価差額金　△1,006
	繰延税金負債　合計　△1,351
	繰延税金資産の純額　134,024
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　7.0	住民税均等割　0.7
税額控除　△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目　17.0
その他　△0.3	評価性引当額　21.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.8	その他　△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　79.7

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,167円51銭 １株当たり当期純利益金額　159円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,128円89銭 １株当たり当期純利益金額　26円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,470,967	1,422,310
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,470,967	1,422,310
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	201,581	33,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	201,581	33,120
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員

JASDAQ

平成19年12月期　決算短信

平成20年２月18日

上場会社名	共同ピーアール株式会社	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理局長	（氏名）古賀　良三	ＴＥＬ　（　０３　）３５７１－５１７２
定時株主総会開催予定日	平成20年３月27日	配当支払開始予定日	平成20年３月28日
有価証券報告書提出予定日	平成20年３月28日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年12月期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,510	9.0	199	△43.9	198	△44.7	67	△66.5
18年12月期	4,138	2.3	355	△10.5	359	4.4	200	18.3

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	53	49	－	－	4.5	8.7	4.4
18年12月期	159	50	－	－	13.7	16.3	8.6

（参考）持分法投資損益　19年12月期　－百万円　18年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	2,355	1,498	63.6	1,189	15
18年12月期	2,243	1,509	67.3	1,198	31

（参考）自己資本　19年12月期　1,498百万円　18年12月期　1,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	172	△81	△30	619
18年12月期	71	△112	△122	558

２．配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	0	00	25	00	0	00	35	00	60	00	75	37.6	5.2
19年12月期	0	00	30	00	0	00	30	00	60	00	75	112.2	5.0
20年12月期（予想）	0	00	30	00	0	00	30	00	60	00	－	44.8	－

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,478	18.6	136	41.0	137	39.5	65	89.2	51	95
通期	5,130	13.7	324	62.7	326	64.3	168	150.6	134	03

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年12月期　1,260,000株　18年12月期　1,260,000株

② 期末自己株式数　19年12月期　80株　18年12月期　80株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年12月期の個別業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,238	5.9	245	△30.6	247	△31.2	118	△41.2
18年12月期	4,002	3.4	353	△7.0	359	6.5	201	19.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	94	10	―	―
18年12月期	159	99	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	2,289	1,507	65.9	1,196	70
18年12月期	2,152	1,470	68.3	1,167	51

（参考）自己資本　19年12月期　1,507百万円　18年12月期　1,470百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,292	14.7	144	21.4	145	19.0	74	25.6	58	81
通期	4,650	9.7	297	21.1	300	21.4	152	28.2	120	64

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の４ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の経済発展と前年から引き続く円安の影響から、製造業を中心に輸出量が増加し、それに伴う企業収益の改善を背景とした設備投資需要増加から堅調に推移してまいりました。一方において、世界的な原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等のマイナス要因に見舞われ景気の先行きに陰りの見える状況になってまいりました。

ＰＲ業界におきましては、ＰＲ認知向上と業容拡大により国内市場規模は増加してきております。また、積極的に地方や海外でのＰＲ活動を展開するなど、これまで首都圏に集中していた活動領域も広くなってきております。

当社におきましては、近年の企業不祥事や偽装問題などが世間からの注目を集めたことにより、危機管理広報および記者会見などのメディア対策としてのメディアトレーニングへの引合いが増加してまいりました。今後この傾向は続くと思われ、当連結会計年度におきましては、メディアトレーニングを専門に取り扱うメディア・トレーニング部を設置いたしました。また、近年、ヘルスケア事業に対するＰＲニーズも拡大してきています。その背景としまして、医家向医薬品の一般向け広告宣伝が禁止されていることから、ＰＲ手法という代替手段を用いて商品を社会に訴求しようとする製薬会社を中心とした医療医薬関連の企業・団体からの当社への問合せが多くなりました。このことから当連結会計年度後半に、新たに株式会社共同ＰＲメディックスを子会社として設立いたしました。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,510百万円となり前連結会計年度比9.0%増、金額で372百万円の増加となりました。一方、積極的な人材投資を行ったことによる費用負担増や中国子会社の業績が当初計画に対し低調に推移したこと等により、経常利益は198百万円、同44.7%減、金額で160百万円の減少となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純利益は67百万円となり、同66.5%減、金額で133百万円の減少となりました。結果としまして、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、増収減益となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度まで順調に推移してきたリテイナー契約数増加ペースが減速したものの、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比3.2%増の2,503百万円となりました。オプショナル&スポットによる売上は、同26.4%増の1,611百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同9.5%減の395百万円となりました。全体の売上高は、同9.0%増の4,510百万円となりました。

売上総利益につきましては、粗利益率の高いリテイナーによる売上が微増に留まったもののオプショナル&スポットによる売上増加が寄与し、同8.6%増の2,801百万円となりました。

一方で、将来を見越した人員増強を中心に人材投資を積極的に図ったこと及び退職年金の再計算を実施したことによる退職給付引当金繰入額の増加等による人件費の増加、そして、事務所の増床にともなう費用により、販売費及び一般管理費全体としては同17.0%増の2,601百万円となりました。この結果、営業利益は、同43.9%減の199百万円となりました。また、経常利益は、同44.7%減の198百万円となりました。

当期純利益につきまして、投資有価証券売却益１百万円と退職給付引当金戻入益１百万円を特別利益に計上した結果、前年同期比66.5%減の67百万円となりました。

(売上高)

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度並みにあったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果としてリテイナー契約数は伸び悩みました。この様な状況下、大型案件を含む新規リテイナー顧客の獲得もありましたが、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比76百万円増の2,503百万円となりました。

＜オプショナル&スポット＞

オプショナル&スポットにおきましては、昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニングを中心に受託件数、受託金額が増加したことやリテイナー顧客からの副次的なＰＲ活動の追加が増加したこと等により、前連結会計年度比336百万円増の1,611百万円となりました。

＜ペイドパブリシティー＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比41百万円減の395百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比8.6%増加し、2,801百万円となりました。これは、リテイナーによる売上及びオプショナル&スポットによる売上が、前連結会計年度に比し増加したことによるためです。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比43.9%減少し、199百万円となりました。これは、本社及び子会社の組織改変と人員拡張に伴う人件費の増加16.4%、事務所の増床に伴う地代家賃の増加による管理費の増加20.1%等により、販売費及び一般管理費が17.0%増加し2,601百万円となったこと等によるためです。

(経常利益)
経常利益は、前連結会計年度比44.7%減少し、198百万円となりました。これは、前連結会計年度比で営業外収益における受取配当金と仕入割引の減少と営業外費用における為替差損の増加の影響によるためです。
(税金等調整前当期純利益)
税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比46.9%減少し、201百万円となりました。これは、特別利益において投資有価証券売却益と退職給付引当金戻入益を計上したことにるためです。
(税金費用)
税金費用は、前連結会計年度の178百万円から24.8%減少し、134百万円となりました。
(当期純利益)
当期純利益は、前連結会計年度の200百万円から66.5%減少し、67百万円となりました。

次期の見通し
次期におきましては、世界的な天然資源価格や穀物価格の上昇及び米国サブプライムローン問題から、世界経済は減速していくものと思われます。わが国経済におきましても、世界経済の影響を受け、前年以上に厳しい景気状態に突入していくものと思われます。これまで、日本経済を支えていた輸出業においても円高傾向から業績が下降し、個人消費も物価上昇から減退していくものと予想されます。
このような情勢が予想される下、当社グループは、これまで以上に専門性の強化をはかり、より質の高いサービスを顧客に提供すること、そして海外におけるＰＲ業務の案件開発に積極的に取り組むことの２つを軸に業務を遂行してまいります。
当社グループは、きめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した部門及び子会社を抱えています。社会的背景から前年に多数の引合いを受けたメディア・トレーニング部においては、次期においても堅調に推移し、売上に貢献していくものと考えております。また、ＷｅｂＰＲ部においても、インターネットの高い普及とブログへの注目から、近年順調に業績を伸ばしております。子会社においては、映画および映像に関連した商品を専門にＰＲする株式会社マンハッタンピープル、医療医薬関係に特化した株式会社共同ＰＲメディックスがそれに当たります。次期も専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。
海外展開においては、前年に共同拓信公関顧問有限公司のリテイナー獲得が順調に進まず、連結利益にマイナスをもたらしました。来期においては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるための施策として、スポット契約を通して当社のＰＲサービスを認知していただき、リテイナー契約につなげるように、取り組んでまいります。
また、当社グループは、欧州を中心に27ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるGlobal.comに加盟しております。顧客の欧州各国でのＰＲ活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客に対し、日本、韓国、中国におけるＰＲ活動の支援も拡大していきます。

(2) 財政状態に関する分析
① 資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して112百万円増加して、2,355百万円となりました。
流動資産は、受取手形及び売掛金の減少97百万円があったものの、現金及び預金60百万円とたな卸資産27百万円の増加により、前連結会計年度比22百万円増加の1,545百万円となりました。
有形固定資産は、従業員の増加に伴う事務所の増床により同2百万円増加の270百万円となりました。
無形固定資産は、のれんの増加１百万円、経理システム更新のためのソフトウェアの増加31百万円により、同33百万円増加の56百万円となりました。
投資等は保険積立金の増加18百万円及び繰延税金資産の増加21百万円等により同56百万円増加の465百万円となりました。
以上の結果から固定資産としましては、同91百万円増加の792百万円となりました。
流動負債は、支払手形及び買掛金の増加17百万円及び短期借入金の増加81百万円により、同99百万円増加の624百万円となりました。
固定負債は、長期借入金の減少12百万円があったものの、退職給付引当金の増加33百万円及び役員退職慰労引当金の増加３百万円により、同23百万円増の232百万円となりました。
純資産は、当期純利益による67百万円の増加があったものの、剰余金の配当81百万円による利益剰余金の減少14百万円により、同11百万円減少の1,498百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によりキャッシュ・フローにお

ける支出81,672千円及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出30,538千円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入172,667千円により、前連結会計年度末に比べ60,762千円増加し619,045千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、172,667千円（前連結会計年度は71,878千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額による165,191千円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益201,601千円、売上債権の減少による増加77,118千円、仕入債務の増加による収入17,152千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81,672千円（前連結事業年度は112,510千円の支出）となりました。これは主に、事務所増床等に伴う固定資産の取得等による支出45,902千円、敷金・保証金差入による支出9,912千円、福利厚生の充実に伴う保険積立金増加による支出20,486千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30,538千円（前連結事業年度は122,955千円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加による収入81,088千円があったものの、配当金の支払81,742千円及び長期借入金の返済による支出29,884千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（%）	42.8	46.3	65.3	67.3	63.6
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	187.1	148.9	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	8.3	0.2	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	4.8	53.1	133.8	145.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成15年12月期乃至平成16年12月期期末の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、１株当たりの利益の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は平成17年12月期、1,358百万円（連結売上高に占める割合は33.6%）に対し、平成18年12月期、1,274百万千円（連結売上高に占める割合は30.8%）、平成19年12月期、1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期において730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期、731百万円（連結売上高の17.7%）及び平成19年12月期においては716百万円（連結売上高の15.9%）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の確保について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同ＰＲメディックス、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の４つの連結子会社で構成されており、国内外においてＰＲ事業を行っております。

ＰＲ事業の「ピーアール：ＰＲ」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

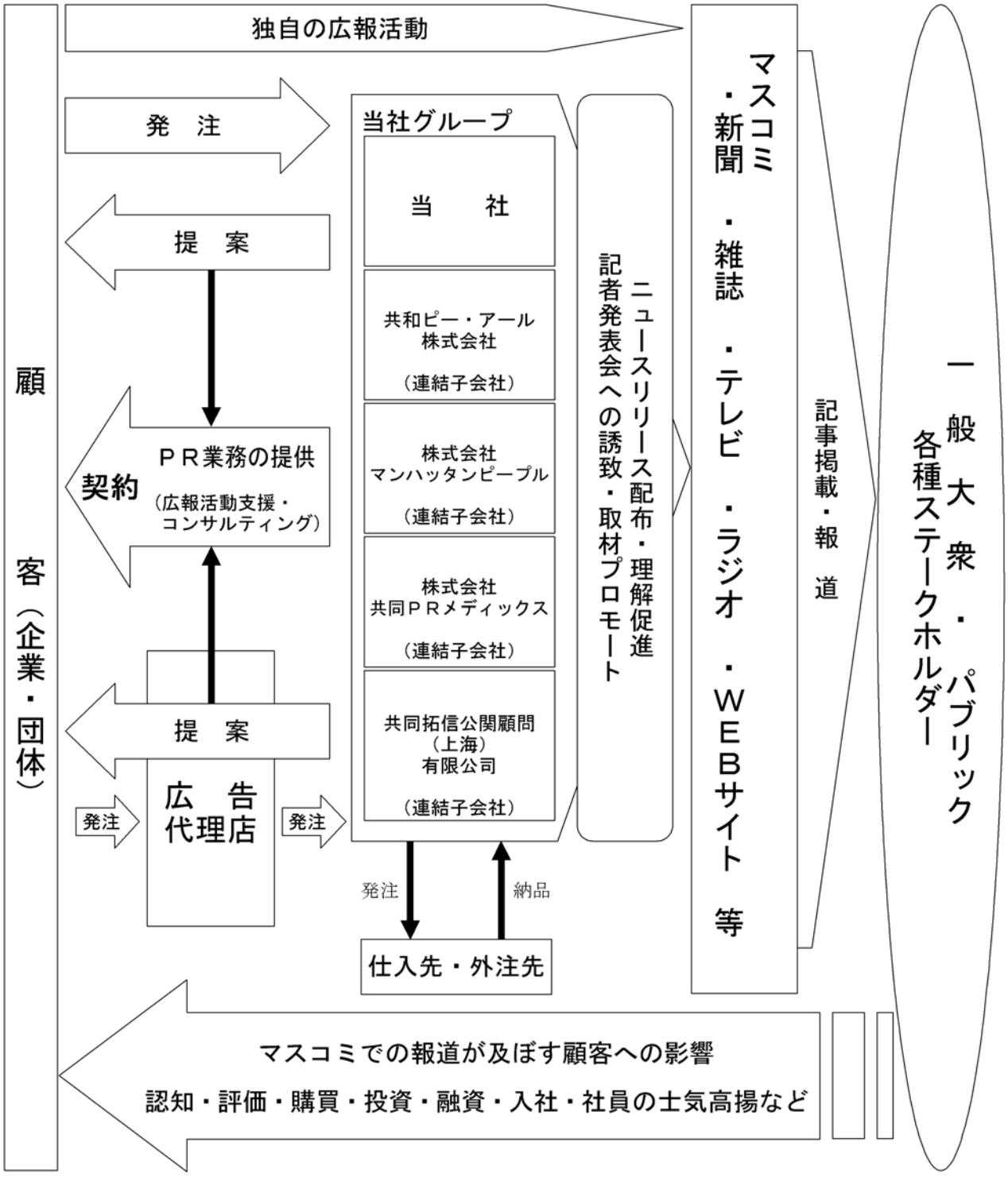
一般的に「ＰＲ」は「広告」と同義のものととられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「ＰＲ」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたＰＲに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのＰＲ事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	リテイナーとは、企業等の広報活動を６ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。 具体的な業務内容としては、ＰＲ戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、ＰＲ素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。 最近では、インターネットを使った広報活動の他、ＩＰＯやＩＲ（Investor Relations）活動と連動したものまでサービスの範囲が広がってきています。
オプショナル＆スポット	オプショナル＆スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が６ヶ月に満たないものをさします。 オプショナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、ＰＲイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（２～３ヶ月）のＰＲ活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のＰＲ活動等が主なものであります。
ペイドパブリシティ	通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやＰＲ素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。 ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10,000 千円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　１名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25,000 千円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
株式会社共同ＰＲメディックス	東京都中央区	10,000 千円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
共同拓信公関顧問（上海）有限公司	中国上海市	8,000 千元	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任　１名

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との関係～Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ～に基づいたＰＲに関するノウハウを多く有しています。これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたＰＲに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのＰＲニーズをしっかりと受け止めるべく努めております。

事業活動にあたっては、「顧客のコミュニケーション活動を支援し、顧客の繁栄と適切な情報社会の構築に寄与する」ことを経営理念とし、以下を基本方針としております。

・顧客第一主義の徹底
・法令遵守及び情報セキュリティー体制の構築
・専門性拡充による総合的問題解決力の向上
・持続的成長を支援する企画開発力の強化
・優秀な人材を惹き付ける魅力ある組織づくり
・リーディングカンパニーとしてＰＲ資源開発を推進

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し安定的な経営を確立・維持するために、経営指標といたしまして売上高経常利益率、連結ＲＯＥの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① マーケットの拡大

ア．パブリック・リレーションズ活動に対する正しい認識の普及

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、パブリック・リレーションズ（ＰＲ）活動に対する正しい認識が浸透し、それを支援するＰＲ会社の存在が認知されていくということが重要であります。また、当社グループが事業の拡大、発展に向けて取り組むうえでも、これらは重要なテーマであります。

国内においては、ＰＲ会社2社の上場とその後の活躍を経て、ＰＲ業界の社会的認知が促進されてきております。当社グループとしては、企業等での広報担当者の育成を目的とした「広報の学校」の開設や、ＰＲ活動の啓発につながる書籍の翻訳・監修等ＰＲ活動に関する知識の普及に取り組んできており、今後もＰＲ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

海外においては、とりわけ中国では、北京オリンピック、上海万博と、国際的なビッグイベントを目前に多くの日本企業がプロモーションを強化してきていますが、中国独特なマスコミでの「有償記事」や「転載文化」などの習慣によって、正当なＰＲ活動の普及を阻んでいるケースも見受けられます。当社グループとしては、大手日本企業を中心に、正しいメディア・リレーションズ活動に基づいたＰＲ活動の普及に努めていきたいと思います。

イ．グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市、韓国のソウル市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのＰＲ活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に27ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに加盟しており、顧客の欧州各国でのＰＲ活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、韓国、中国でのＰＲ活動の支援も拡大していきます。

ウ．官庁および地方自治体でのＰＲニーズの開発

当期、当社グループは農林水産省から平成19年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで2008年2月に開催されるインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーおいて日本パビリオンを運営することとなりました。また、中華人民共和国商務部、産業情報部、科学技術部、山東省人民政府が主催し、青島市人民政府等が実施する「中国国際消費電子博覧会・ＳＩＮＯＣＥＳ 2008」に関しても、青島市人民政府から日本事務局を受託しました。

「知ってもらいたい」というＰＲニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、ＰＲという手法に気づいていない事業体が多く存在します。当社グループとしては、上記のような案件の獲得などを通じて、行政機関等のＰＲニーズの開発を一層強化していきます。

また、当社と連係している首都圏及び地方の広告代理店などを通じて、地方自治体のＰＲニーズの開拓も進め

てまいります。

エ．特定分野へ特化した部門の設立

当社グループは、ＰＲというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にＰＲする㈱マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した㈱共同ＰＲメディックスがそれに当たります。また、今後、ファッション関連などの特定分野に特化、専門化した部門の創設を計画しております。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図っていきます。

② 顧客ニーズの多様化への対応

ア．メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化していきます。

イ．ＩＲニーズへの対応

昨今のネット証券の台頭や、新規上場会社の増加により、個人投資家への情報の発信がＩＲ活動の中で重要な業務になってきています。これにともない、従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは潜在個人投資家を含めた一般大衆まで情報を届ける手法としては不十分であるという認識も広まってきています。

当社が行うＰＲ活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞・雑誌・テレビ等のマスコミへの情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、ＩＲ活動の一つとしても有用であると言えます。

当社グループとしては、今後、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、ＩＰＯ準備企業や上場企業のＩＲ活動を“ＰＲ手法”を通じて支援していきます。

③ 人材の育成と獲得

ＰＲ事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではＰＲに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのＰＲ業務に関する教育はその初歩から応用まですべて自社で行うことになります。さらに、ＰＲ実務のみならず各種の専門機能を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力強化を実現する上で最重要項目であります。

このため当社では、ＰＲ業務経験者の獲得を積極的に促進するとともに、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等の施策を徹底し、更に「若手リーダー育成制度」等を立ち上げ、人材の育成を強化していく所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※１		572,207			633,136		60,928
２．受取手形及び売掛金	※２		866,591			769,282		△97,308
３．たな卸資産			39,295			66,630		27,334
４．繰延税金資産			17,284			9,726		△7,557
５．その他			50,256			68,971		18,715
貸倒引当金			△22,248			△2,043		20,204
流動資産合計			1,523,387	67.9		1,545,705	65.6	22,317
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※１	230,616			236,135			
減価償却累計額		83,634	146,981		97,629	138,506		△8,475
(2) 機械装置及び運搬具		7,333			7,333			
減価償却累計額		3,956	3,377		5,033	2,300		△1,077
(3) 土地	※１		70,680			70,680		－
(4) その他		134,719			164,638			
減価償却累計額		87,714	47,005		105,772	58,865		11,860
有形固定資産合計			268,045	12.0		270,353	11.5	2,307
２．無形固定資産								
(1) のれん			17,644			19,169		1,525
(2) その他			5,616			37,149		31,533
無形固定資産合計			23,260	1.0		56,319	2.4	33,058
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			23,998			28,869		4,871
(2) 敷金・保証金			158,175			167,981		9,806
(3) 保険積立金			115,239			134,052		18,813
(4) 繰延税金資産			105,290			127,139		21,849
(5) その他			6,360			25,908		19,548
貸倒引当金			－			△18,434		△18,434
投資その他の資産合計			409,062	18.2		465,517	19.8	56,454
固定資産合計			700,369	31.2		792,189	33.7	91,820
Ⅲ 繰延資産								
(1) 開業費			19,265			17,340		△1,925
繰延資産合計			19,265	0.9		17,340	0.7	△1,925
資産合計			2,243,022	100.0		2,355,235	100.0	112,212

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形及び買掛金	※１	206,253		223,408		17,154
２．短期借入金		－		81,218		81,218
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１	20,449		3,324		△17,125
４．未払法人税等		111,135		95,631		△15,503
５．繰延税金負債		240		－		△240
６．その他		186,681		221,023		34,342
流動負債合計		524,759	23.4	624,606	26.5	99,846
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金		13,895		1,136		△12,759
２．退職給付引当金		143,763		177,236		33,473
３．役員退職慰労引当金		50,825		54,025		3,200
固定負債合計		208,483	9.3	232,397	9.9	23,914
負債合計		733,242	32.7	857,003	36.4	123,760
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
１．資本金		419,900	18.7	419,900	17.8	－
２．資本剰余金		360,655	16.1	360,655	15.3	－
３．利益剰余金		726,930	32.4	712,430	30.3	△14,499
４．自己株式		△257	△0.0	△257	△0.0	－
株主資本合計		1,507,227	67.2	1,492,728	63.4	△14,499
Ⅱ 評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		1,349	0.1	1,466	0.0	116
２．為替換算調整勘定		1,202	0.0	4,037	0.2	2,834
評価・換算差額等合計		2,552	0.1	5,503	0.2	2,951
純資産合計		1,509,779	67.3	1,498,231	63.6	△11,547
負債純資産合計		2,243,022	100.0	2,355,235	100.0	112,212

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
		金額（千円）			金額（千円）			
Ⅰ 売上高			4,138,676	100.0		4,510,952	100.0	372,275
Ⅱ 売上原価			1,559,238	37.7		1,709,270	37.9	150,032
売上総利益			2,579,438	62.3		2,801,681	62.1	222,243
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,223,608	53.7		2,601,973	57.7	378,364
営業利益			355,829	8.6		199,708	4.4	△156,120
Ⅳ 営業外収益								
１．受取利息		70			310			
２．受取配当金		1,187			421			
３．仕入割引		1,151			238			
４．賃貸収益		4,436			4,828			
５．その他		369	7,215	0.2	905	6,705	0.2	△510
Ⅴ 営業外費用								
１．支払利息		554			1,587			
２．売上割引		438			766			
３．為替差損失		2,553			5,138			
４．その他		－	3,546	0.1	0	7,492	0.2	3,945
経常利益			359,498	8.7		198,921	4.4	△160,576
Ⅵ 特別利益								
１．投資有価証券売却益		21,252			1,105			
２．退職給付引当金戻入益		－	21,252	0.5	1,705	2,811	0.1	△18,440
Ⅶ 特別損失								
１．固定資産除却損	※２	－			131			
２．投資有価証券評価損		1,055			－			
３．関係会社株式売却損		264	1,319	0.0	－	131	0.0	△1,188
税金等調整前当期純利益			379,430	9.2		201,601	4.5	△177,828
法人税、住民税及び事業税		187,740			148,818			
法人税等調整額		△9,274	178,466	4.3	△14,612	134,206	3.0	△44,260
当期純利益			200,963	4.9		67,395	1.5	△133,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	621,464	－	1,402,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△63,000	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△31,498	－	△31,498
利益処分による役員賞与（注）	－	－	△1,000	－	△1,000
当期純利益	－	－	200,963	－	200,963
自己株式の取得	－	－	－	△257	△257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	105,465	△257	105,208
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	13,635	－	13,635	1,415,654
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△31,498
利益処分による役員賞与（注）	－	－	－	△1,000
当期純利益	－	－	－	200,963
自己株式の取得	－	－	－	△257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,285	1,202	△11,083	△11,083
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,285	1,202	△11,083	94,125
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779

（注）平成18年３月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	67,395	－	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△14,499	－	△14,499
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	712,430	△257	1,492,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,834	2,951	2,951
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,834	2,951	△11,547
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	4,037	5,503	1,498,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)	対前年比 増減 (千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		379,430	201,601	△177,828
減価償却費		31,800	37,241	5,440
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△607	△1,769	△1,161
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額		19,566	36,673	17,106
受取利息及び受取配当金		△1,258	△732	525
支払利息		554	1,587	1,032
固定資産除却損		－	131	131
投資有価証券売却益		△21,252	△1,105	20,146
投資有価証券評価損		1,055	－	△1,055
売上債権の増減額(△増加額)		△66,472	77,118	143,591
たな卸資産の増減額(△増加額)		－	△27,233	△27,233
仕入債務の増減額(△減少額)		△68,540	17,152	85,692
未払消費税等の増減額(△減少額)		18,834	△12,756	△31,590
役員賞与の支払額		△1,000	－	1,000
その他		△26,592	10,486	37,079
小計		265,518	338,394	72,876
利息及び配当金の受取額		1,295	654	△641
利息の支払額		△537	△1,190	△653
法人税等の支払額		△194,398	△165,191	29,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,878	172,667	100,788

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		△12,585	△12,600	△14
定期預金戻入による収入		12,584	12,585	1
有形・無形固定資産の取得による支出		△39,477	△45,902	△6,424
有価証券の取得による支出		－	△199,773	△199,773
有価証券の売却による収入		－	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出		△5,018	△5,076	△58
投資有価証券の売却による収入		27,552	1,507	△26,044
敷金・保証金差入による支出		△18,476	△9,912	8,564
保険積立金増加による支出		△50,423	△20,486	29,937
新規連結子会社の設立による支出		△31,396	－	31,396
新規連結子会社の取得による収入	※２	3,668	－	△3,668
その他		1,063	△2,015	△3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,510	△81,672	30,838
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△5,000	81,088	86,088
長期借入金の返済による支出		△23,200	△29,884	△6,684
自己株式の買入による支出		△257	－	257
配当金の支払額		△94,498	△81,742	12,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,955	△30,538	92,417
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		24	305	280
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△163,563	60,762	224,325
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		721,846	558,282	△163,563
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	558,282	619,045	60,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　３社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 ㈱マンハッタンピープルは平成18年12月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成18年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。 共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年11月27日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　　４社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル ㈱共同ＰＲメディックス 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 ㈱共同ＰＲメディックスは、平成19年7月2日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～４７年 車両運搬具　６年 工具器具備品　５年～２０年 ②　無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 （５年）	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 同左 主な耐用年数 建物　６年～４７年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～２０年 ②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	開業費 ５年間で均等償却しております。	開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ②　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 ③　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　退職給付引当金 同左 ③　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,509,779千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
――――――	（減価償却の方法の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損失」の金額は、933千円であります。	――――――
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産の増減額」の金額は、1,862千円であります。
――――――	２．前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「有価証券の取得による支出」の金額は、△149,899千円であります。
――――――	３．前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「有価証券の売却による収入」の金額は、150,000千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,583千円 建物 18,040千円 土地 9,360千円 合　計 34,983千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 5,000千円 合　計 5,000千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円 合　計 32,444千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,519千円 合　計 8,519千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。
※２．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,591千円	※２．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,809千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 96,593千円 給与手当 1,359,241千円 雑給 38,451千円 法定福利費 190,129千円 地代家賃 179,381千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円 退職給付引当金繰入額 16,341千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,341千円	※１．販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 117,450千円 給与手当 1,546,182千円 雑給 44,790千円 法定福利費 225,909千円 地代家賃 243,699千円 貸倒引当金繰入額 1,668千円 退職給付引当金繰入額 35,178千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円 のれん償却 6,045千円
※２．　――――――	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年１月１日　至平成18年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式　(注)	－	80	－	80
合計	－	80	－	80

(注)　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年３月29日定時株主総会	普通株式	63,000	50.00	平成17年12月31日	平成18年３月29日
平成18年８月14日取締役会	普通株式	31,498	25.00	平成18年６月30日	平成18年９月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	44,097	利益剰余金	35.00	平成18年12月31日	平成19年３月29日

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年３月29日
平成19年８月13日取締役会	普通株式	37,797	30.00	平成19年６月30日	平成19年９月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年12月31日	平成20年３月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　572,207千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△13,924千円 現金及び現金同等物　558,282千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　633,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△14,091千円 現金及び現金同等物　619,045千円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱マンハッタンピープルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。 流動資産　13,593千円 固定資産　2,419千円 のれん　17,644千円 流動負債　△13,353千円 固定負債　△17,804千円 当該会社株式の取得価額　2,500千円 当該会社の現金及び現金同等物　6,168千円 差引：当該株式取得による収入　3,668千円	※２．　――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>39,712</td><td>20,617</td><td>19,094</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,712</td><td>20,617</td><td>19,094</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,664千円
１年超　11,889千円
合計　19,553千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　12,407千円
減価償却費相当額　11,551千円
支払利息相当額　665千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,256千円
１年超　4,632千円
合計　11,889千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,958千円
減価償却費相当額　7,548千円
支払利息相当額　355千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）			当連結会計年度（平成19年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,507	6,499	4,992	2,829	6,931	4,102
	小計	1,507	6,499	4,992	2,829	6,931	4,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,632	16,916	△2,716	23,387	21,757	△1,629
	小計	19,632	16,916	△2,716	23,387	21,757	△1,629
合計		21,140	23,416	2,276	26,216	28,689	2,473

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
27,552	21,252	－

当連結会計年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,507	1,105	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年12月31日）	当連結会計年度（平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	581	180

（注）　当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
	（千円）	（千円）
退職給付債務	△250,889	△301,291
年金資産	107,126	124,054
退職給付引当金	△143,763	△177,236
（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。		

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	（千円）	（千円）
勤務費用	33,058	58,006
退職給付費用	33,058	58,006

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　11,773	未払事業税・事業所税　11,295
貸倒引当金　6,653	貸倒引当金　7,171
退職給付引当金　56,932	退職給付引当金　64,861
未成サービス支出金　△216	役員退職慰労引当金　22,008
役員退職慰労引当金　20,697	投資有価証券評価損　333
投資有価証券評価損　333	会員権評価損　23,655
会員権評価損　23,655	繰越欠損金　21,551
その他有価証券評価差額金　△926	その他　9,861
その他　3,671	繰延税金資産　小計　160,738
繰延税金資産　合計　122,574	評価性引当額　△22,521
	繰延税金資産　合計　138,217
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税　240	未成サービス支出金　△344
繰延税金負債　合計　240	その他有価証券評価差額金　△1,006
	繰延税金負債　合計　△1,351
	繰延税金資産の純額　136,866
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　7.0	連結子会社の税率差異　6.6
税額控除　△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目　13.8
その他　△0.1	住民税均等割　0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.0	評価性引当額の増減　4.8
	その他　0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　66.6

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,198円31銭 １株当たり当期純利益金額　159円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,189円15銭 １株当たり当期純利益金額　53円49銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,509,779	1,498,231
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,509,779	1,498,231
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	200,963	67,395
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	200,963	67,395
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※１		498,320			540,162		41,841
２．受取手形	※３		85,616			83,212		△2,404
３．売掛金			762,659			640,807		△121,851
４．未成サービス支出金			39,211			64,899		25,687
５．前渡金			101			－		△101
６．前払費用			32,221			33,834		1,613
７．繰延税金資産			17,292			9,161		△8,131
８．その他			17,627			8,751		△8,875
貸倒引当金			△22,104			△1,765		20,339
流動資産合計			1,430,947	66.5		1,379,064	60.2	△51,883
Ⅱ 固定資産								
(1)有形固定資産								
１．建物	※１	221,883			226,119			
減価償却累計額		83,426	138,457		95,586	130,533		△7,923
２．車両運搬具		7,333			7,333			
減価償却累計額		3,956	3,377		5,033	2,300		△1,077
３．工具器具備品		119,060			144,592			
減価償却累計額		85,332	33,727		100,493	44,099		10,371
４．土地	※１		70,680			70,680		－
有形固定資産合計			246,242	11.4		247,613	10.8	1,370
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			2,821			33,629		30,808
２．電話加入権			2,009			2,009		－
無形固定資産合計			4,830	0.2		35,639	1.6	30,808
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			23,998			28,869		4,871
２．関係会社株式			69,457			170,423		100,965
３．敷金・保証金			153,929			162,757		8,828
４．保険積立金			113,566			134,052		20,486
５．会員権			6,360			6,360		－
６．破産更生債権等			－			18,434		18,434
７．繰延税金資産			103,404			124,862		21,458
貸倒引当金			－			△18,434		△18,434
投資その他の資産合計			470,716	21.9		627,325	27.4	156,609
固定資産合計			721,790	33.5		910,578	39.8	188,788
資産合計			2,152,737	100.0		2,289,643	100.0	136,905

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日）		構成比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
１．買掛金			200,696			217,036		16,339
２．短期借入金			－			50,000		50,000
３．一年以内返済予定の長期借入金			16,000			－		△16,000
４．未払金			64,093			104,421		40,327
５．未払費用			39,593			41,682		2,088
６．未払法人税等			111,088			89,874		△21,214
７．未払消費税等			35,244			18,709		△16,535
８．前受金			－			1,423		1,423
９．預り金			27,609			33,793		6,183
10．その他			1,338			1,491		152
流動負債合計			495,665	23.0		558,431	24.4	62,765
Ⅱ 固定負債								
１．退職給付引当金			136,171			170,930		34,759
２．役員退職慰労引当金			49,933			52,533		2,600
固定負債合計			186,104	8.7		223,464	9.7	37,359
負債合計			681,770	31.7		781,895	34.1	100,124
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
(1) 資本金			419,900	19.5		419,900	18.3	－
(2) 資本剰余金								
資本準備金		360,655			360,655			
資本剰余金合計			360,655	16.7		360,655	15.8	－
(3) 利益剰余金								
１．利益準備金		13,500			13,500			
２．その他利益剰余金								
別途積立金		300,000			350,000			
繰越利益剰余金		375,820			362,483			
利益剰余金合計			689,320	32.0		725,983	31.7	36,663
(4) 自己株式			△257	△0.0		△257	△0.0	－
株主資本合計			1,469,617	68.2		1,506,281	65.8	36,663
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			1,349	0.1		1,466	0.1	116
評価・換算差額等合計			1,349	0.1		1,466	0.1	116
純資産合計			1,470,967	68.3		1,507,747	65.9	36,780
負債純資産合計			2,152,737	100.0		2,289,643	100.0	136,905

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ 売上高			4,002,227	100.0		4,238,799	100.0	236,572
Ⅱ 売上原価								
１．外注費		559,738			644,955			
２．媒体費		360,515			352,709			
３．経費		587,096	1,507,350	37.7	654,732	1,652,398	39.0	145,047
売上総利益			2,494,876	62.3		2,586,401	61.0	91,524
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		13,097			9,719			
２．役員報酬		90,959			88,290			
３．給与手当		1,312,826			1,433,677			
４．雑給		37,529			44,726			
５．法定福利費		183,921			210,426			
６．旅費交通費		52,620			54,433			
７．減価償却費		31,583			31,985			
８．賃借料		16,882			11,556			
９．地代家賃		171,924			204,643			
10．貸倒引当金繰入額		1,230			1,533			
11．退職給付引当金繰入額		15,987			34,759			
12．役員退職慰労引当金繰入額		2,333			2,600			
13．その他		210,109	2,141,007	53.5	212,319	2,340,672	55.2	199,664
営業利益			353,868	8.8		245,729	5.8	△108,139
Ⅳ 営業外収益								
１．受取利息		72			113			
２．受取配当金	※１	2,687			383			
３．仕入割引		1,151			238			
４．賃貸収益		4,436			4,828			
５．その他		518	8,866	0.2	729	6,293	0.1	△2,573
Ⅴ 営業外費用								
１．支払利息		557			439			
２．売上割引		438			766			
３．為替差損失		2,553			3,616			
４．その他		－	3,549	0.0	0	4,822	0.1	1,273
経常利益			359,186	9.0		247,200	5.8	△111,986

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅵ 特別利益								
投資有価証券売却益		21,252	21,252	0.5	1,105	1,105	0.0	△20,146
Ⅶ 特別損失								
１．固定資産除却損	※２	－			94			
２．投資有価証券評価損		1,055			－			
３．関係会社株式売却損		264	1,319	0.0	－	94	0.0	△1,225
税引前当期純利益			379,118	9.5		248,211	5.8	△130,907
法人税、住民税及び事業税		187,612			143,060			
法人税等調整額		△10,075	177,537	4.5	△13,407	129,653	3.1	△47,884
当期純利益			201,581	5.0		118,558	2.8	△83,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	200,000	368,736	582,236	－	1,362,791
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）	－	－	－	－	100,000	△100,000	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△63,000	△63,000	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	－	△31,498	△31,498	－	△31,498
当期純利益	－	－	－	－	－	201,581	201,581	－	201,581
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△257	△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	100,000	7,083	107,083	△257	106,826
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	13,635	13,635	1,376,426
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△31,498
当期純利益	－	－	201,581
自己株式の処分	－	－	△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,285	△12,285	△12,285
事業年度中の変動額合計（千円）	△12,285	△12,285	94,540
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967

（注）　平成18年３月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	－	－	118,558	118,558	－	118,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	13,336	36,663	－	36,663
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	△257	1,506,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	118,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	36,780
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	1,466	1,507,747

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成サービス支出金 個別法による原価法	(1) 未成サービス支出金 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　５年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～20年 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,967千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	（減価償却の方法の変更） 当事業会計年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（損益計算書関係） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「為替差損失」の金額は、933千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）	当事業年度 （平成19年12月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,583千円 建物 18,040千円 土地 9,360千円 合　計 34,983千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 5,000千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円 合　計 32,444千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,519千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。
２．――――――	２．偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：共同拓信公関(上海)有限公司／金額：31,218千円／内容：借入保証
※３．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,591千円	※３．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,809千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 1,500千円	※１．――――――
※２．――――――	※２．固定資産除却損 工具器具備品 94千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年１月１日　至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	－	80	－	80
合計	－	80	－	80

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年１月１日　至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>39,712</td><td>20,617</td><td>19,094</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,712</td><td>20,617</td><td>19,094</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,664千円
１年超　11,889千円
合計　19,553千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　12,126千円
減価償却費相当額　11,305千円
支払利息相当額　661千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,256千円
１年超　4,632千円
合計　11,889千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,958千円
減価償却費相当額　7,548千円
支払利息相当額　355千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）及び当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　11,773	未払事業税・事業所税　10,829
貸倒引当金　6,662	貸倒引当金　7,185
退職給付引当金　55,421	退職給付引当金　62,273
未成サービス支出金　△216	役員退職慰労引当金　21,381
役員退職慰労引当金　20,322	投資有価証券評価損　333
投資有価証券評価損　333	会員権評価損　23,655
会員権評価損　23,655	その他　9,715
その他有価証券評価差額金　△926	繰延税金資産　合計　135,375
その他　3,670	
繰延税金資産　合計　120,697	
	繰延税金負債
	未成サービス支出金　△344
	その他有価証券評価差額金　△1,006
	繰延税金負債　合計　△1,351
	繰延税金資産の純額　134,024
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目　11.2
税額控除　△0.6	その他　0.3
その他　△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率　52.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.8	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,167円51銭 １株当たり当期純利益金額　159円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,196円70銭 １株当たり当期純利益金額　94円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,470,967	1,507,747
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,470,967	1,507,747
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	201,581	118,558
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	201,581	118,558
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 藤井 泰博

・退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 福田 俊介

③ 就任予定日

平成20年３月27日

(2) その他